

1 アウトソーシングする業務	
(1) 業務名	公的個人認証サービス準拠性監査結果の取りまとめ業務
(2) 業務の概要 (100文字以内)	電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律による認証業務の準拠性監査(年1回)結果を取りまとめる。市町村の内部監査結果の取りまとめ、外部監査結果の市町村への連絡、市町村からの改善報告の取りまとめ等を行う。
(3) 予算化の時期(予定)	既存予算対応
(4) 発注時期(予定)	10月
(5) 委託期間(予定)	10月中旬～3月末
(6) 担当課室 担当者	情報政策課 柳川
(7) 想定する委託先	IT事業者等
(8) 想定する契約方法	公募型プロポーザル
(9) 想定するアウトソーシング人役	0.2人役
2 アウトソーシングする理由(何のためにどんな役割をアウトソーシングするのか)	
準拠性監査は公的個人認証サービスの信頼性を確保するために重要な業務であり、監査にはセキュリティ対策などに関する専門性が必要である。アウトソーシングすることにより専門性やノウハウを活かした効果的な業務の実施が期待できる。 県職員は公的個人認証サービスの運用や市町村指導の業務に専念する。	
3 アウトソーシングの効果として重視しているもの	
(1) 県民サービスの質の向上	民間事業者のノウハウを活用し、公的個人認証サービス準拠性監査の適正な推進を行うことにより、信頼性の高い安全な電子証明書の発行体制を確保していく。
(2) 民間との協働による人材育成、雇用の創出	本業務を行うことによって、公的個人認証サービス監査業務の、より高度な知識の習得が図られるとともに、経験が得られる。これらの専門性を伴った知識や経験を積み重ねることによって、将来的には、県内で市町村サービスの監査を行うことができる事業者の育成につながる。
(3) 県民の参画、地域の活性化	
(4) その他	